福岡県公報

令和７年１月31日
第　568　号

目　次

告　示（第59号－第64号）

○道路の区域の変更　（道路維持課）……1
○道路の区域の変更　（道路維持課）……2
○福岡県領収証紙売りさばき人の指定事項の変更　（会計管理局会計課）……2
○情報通信の技術を利用して行う知事の所管する行政手続等　（情報政策課）……3
○道路の区域の変更　（道路維持課）……5
○道路の供用の開始　（道路維持課）……5

公　告

○都市計画の図書の写しの縦覧　（都市計画課）……5
○都市計画の図書の写しの縦覧　（都市計画課）……6
○県営土地改良事業の工事の完了　（農村森林整備課）……6
○競争入札参加者の資格等　（総務事務厚生課）……6
○一般競争入札の実施　（警察本部会計課）……8
○競争入札参加者の資格等　（総務事務厚生課）……10
○一般競争入札の実施　（警察本部会計課）……12
○管理理容師資格認定講習会の指定　（生活衛生課）……14
○管理美容師資格認定講習会の指定　（生活衛生課）……15
○クリーニング業法に基づく講習の指定　（生活衛生課）……15
○土地改良区の合併の認可　（農村森林整備課）……16
○競争入札参加者の資格等　（総務事務厚生課）……16
○一般競争入札の実施　（国際政策課）……17
○福岡県民スポーツ栄誉賞被表彰者の決定　（スポーツ企画課）……21
○開発行為に関する工事の完了　（都市計画課）……21
○意見公募手続を実施しなかった理由等の公示　（県民情報広報課）……21
○公共測量の終了　（県土整備総務課）……22
○公共測量の終了　（県土整備総務課）……22
○公共測量の終了　（県土整備総務課）……22
○公共測量の終了　（県土整備総務課）……22
○基本測量の終了　（県土整備総務課）……23
○公共測量の実施　（県土整備総務課）……23
○公共測量の実施　（県土整備総務課）……23
○公共測量の実施　（県土整備総務課）……23
○公共測量の実施　（県土整備総務課）……23
○公共測量の実施　（県土整備総務課）……24
○公共測量の実施　（県土整備総務課）……24

内水面漁場管理委員会

○室見川における水産動植物の採捕禁止区域及び期間　（漁業管理課）……24
○筑後川における水産動物の採捕禁止区域及び期間　（漁業管理課）……24
○ブルーギルの駆除推進水域の指定　（漁業管理課）……25

再　掲

○特定危険薬物の指定　（薬　務　課）……25

告　示

福岡県告示第59号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から２週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

定期発行日　毎週火金曜日
〔発行〕〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号　福岡県　総務部行政経営企画課　（電話 092－643－3028）
〔作成〕〒810－0011　福岡市中央区高砂一丁目６番１９号　株式会社西日本高速印刷　（電話 092－531－1766）

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員（メートル）	延長（メートル）
久留米	県道	北川内草野線	前	久留米市草野町吉木2730番１先から久留米市草野町吉木2730番４先まで	6.2～6.7	14.3
			後	久留米市草野町吉木2730番１先から久留米市草野町吉木2730番４先まで	7.3～24.9	14.3
			前	久留米市草野町吉木2730番１先から久留米市草野町吉木2730番４先まで	5.6～6.2	26.3
			後	久留米市草野町吉木2730番１先から久留米市草野町吉木2730番４先まで	12.5～41.5	26.3
			前	久留米市草野町吉木2730番２先から久留米市草野町吉木2732番１先まで	9.4～44.3	110.5
			後	久留米市草野町吉木2730番２先から久留米市草野町吉木2732番１先まで	9.5～46.7	110.5
			前	久留米市草野町吉木2733番４先から久留米市草野町吉木2733番２先まで	7.3～8.1	20.3
			後	久留米市草野町吉木2733番４先から久留米市草野町吉木2733番２先まで	16.4～38.6	20.3
			前	久留米市草野町吉木2733番４先から久留米市草野町吉木2735番29先まで	8.6～10.6	26.3
			後	久留米市草野町吉木2733番４先から久留米市草野町吉木2735番29先まで	17.7～26.7	26.3
			前	久留米市草野町吉木2735番32先から久留米市草野町吉木2735番29先まで	6.6～10.8	23.8
			後	久留米市草野町吉木2735番32先から久留米市草野町吉木2735番29先まで	17.0～40.3	23.8

福岡県告示第60号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から２週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員（メートル）	延長（メートル）
久留米	県道	田主丸黒木線	前	久留米市田主丸町益生田741番５先から久留米市田主丸町益生田2269番11先まで	4.7～5.3	63.0
			後	久留米市田主丸町益生田741番５先から久留米市田主丸町益生田2269番11先まで	4.7～26.0	63.0
			前	久留米市田主丸町益生田2269番43先から久留米市田主丸町益生田2269番16先まで	5.1～6.2	13.2
			後	久留米市田主丸町益生田2269番43先から久留米市田主丸町益生田2269番16先まで	6.2～14.7	13.2
			前	久留米市田主丸町益生田2269番５先から久留米市田主丸町益生田2260番３先まで	7.4～21.4	40.0
			後	久留米市田主丸町益生田2269番５先から久留米市田主丸町益生田2260番３先まで	11.9～21.9	40.0
			前	久留米市田主丸町益生田2266番２先から久留米市田主丸町益生田2266番５先まで	4.7～5.1	63.6
			後	久留米市田主丸町益生田2266番２先から久留米市田主丸町益生田2266番５先まで	4.7～16.1	63.6
			前	久留米市田主丸町益生田2265番１先から久留米市田主丸町益生田2264番10先まで	4.9～5.9	11.4
			後	久留米市田主丸町益生田2265番１先から久留米市田主丸町益生田2264番10先まで	8.6～11.5	11.4

福岡県告示第61号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定事項を変更したので告示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

新旧事項	売りさばき人証番号	売りさばき人の住所及び氏名	売りさばき所	変更年月日

新事項	141	福岡市東区千早三丁目９番23号 福岡市自家用自動車協会 会長　岩﨑　文正	福岡市東区千早三丁目９番23号 春日市原町三丁目１番地21号　春日警察署内	令和７年３月31日
旧事項	141	福岡市東区千早三丁目９番23号 福岡市自家用自動車協会 会長　岩﨑　文正	福岡市東区千早三丁目９番23号 筑紫野市上古賀一丁目１番１号　筑紫野警察署内 春日市原町三丁目１番地21号　春日警察署内	

福岡県告示第62号

知事等に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成16年福岡県規則第25号）第３条の規定に基づき、次のように情報通信の技術を利用して行う手続等の根拠となる法令又は条例等の名称及び条項、当該使用の開始日並びに対象手続を公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

情報通信の技術を利用して行う手続等のうち電子署名を要しない申請等の根拠となる法令又は条例等の名称及び条項、当該使用の開始日並びに対象手続

手続等の根拠となる法令又は条例等の名称	条項	使用の開始日	対象手続
採石法（昭和25年法律第291号）	第32条の４第１項第６号ロ	令和７年２月３日	採石業務管理者認定申請
採石法施行規則（昭和26年通商産業省令第６号）	第８条の11		
採石法（昭和25年法律第291号）	第32条の13第１項	令和７年２月３日	採石業務管理者試験受験申請
採石法施行規則（昭和26年通商産業省令第６号）	第８条の９		
砂利採取法（昭和43年法律第74号）	第６条第１項第６号ロ	令和７年２月３日	砂利採取業務主任者認定申請
砂利採取業者の登録等に関する規則（昭和43年通商産業省令第80号）	第12条		
砂利採取法（昭和43年法律第74号）	第15条第１項	令和７年２月３日	砂利採取業務主任者試験受験申請
砂利採取業者の登録等に関する規則（昭和43年通商産業省令第80号）	第10条		
電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）	第４条第１項	令和７年２月３日	電気工事業者登録・更新申請
電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）	第10条第１項	令和７年２月３日	電気工事業者登録事項等変更届出
電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）	第12条	令和７年２月３日	電気工事業者登録証再交付申請
電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）	第16条	令和７年２月３日	電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求
高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）	第22条第１項	令和７年２月３日	輸入検査申請
高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）	第44条第１項	令和７年２月３日	容器検査申請
高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）	第48条第５項	令和７年２月３日	特別充てん許可申請
容器保安規則（昭和41年通商産業省令第50号）	第23条		
高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）	第49条の２第１項	令和７年２月３日	附属品検査申請
容器保安規則（昭和41年通商産業省令第50号）	第14条		
高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）	第54条第１項	令和７年２月３日	高圧ガスの種類又は圧力変更申請
容器保安規則（昭和41年通商産業省令第50号）	第９条		
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第３条第２項	令和７年２月３日	液化石油ガス販売事業登録申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第３条の２第３項	令和７年２月３日	液化石油ガス販売事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第29条第２項	令和７年２月３日	保安機関認定申請

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第29条第２項、第32条	令和７年２月３日	保安機関認定更新申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第33条第１項	令和７年２月３日	一般消費者等の数の増加認可申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第35条の６第１項	令和７年２月３日	液化石油ガス販売事業者認定申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第36条第１項	令和７年２月３日	貯蔵施設等設置許可申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第37条の２第１項	令和７年２月３日	貯蔵施設等変更許可申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第37条の３第１項	令和７年２月３日	貯蔵施設等完成検査申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第37条の４第１項	令和７年２月３日	充てん設備許可申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第37条の２第１項、第37条の４第３項	令和７年２月３日	充てん設備変更許可申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第37条の３第１項、第37条の４第４項	令和７年２月３日	充てん設備完成検査申請
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）	第37条の６第１項	令和７年２月３日	充てん設備保安検査申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第３条	令和７年２月３日	火薬類製造営業許可申請
火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）	第２条第１項		
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第５条	令和７年２月３日	火薬類販売営業許可申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第10条第１項	令和７年２月３日	火薬類製造施設等変更許可申請
火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）	第７条		
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第12条第１項	令和７年２月３日	火薬庫設置等許可申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第15条第１項、第２項	令和７年２月３日	完成検査申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第17条第１項	令和７年２月３日	火薬類譲渡・譲受許可申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第24条第１項	令和７年２月３日	火薬類輸入許可申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第25条第１項	令和７年２月３日	火薬類消費許可申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第30条第３項	令和７年２月３日	火薬類製造・取扱保安責任者等選任（解任）届出
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第31条第６項	令和７年２月３日	火薬類製造・取扱保安責任者免状交付申請
火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）	第78条の２		
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第17条第７項、第31条第７項	令和７年２月３日	火薬類製造・取扱保安責任者免状書換申請
火薬類取締法（昭和25年法律第149号）	第17条第８項、第31条第７項	令和７年２月３日	火薬類製造・取扱保安責任者免状再交付申請
武器等製造法（昭和28年法律第145号）	第17条第１項	令和７年２月３日	猟銃等製造事業許可申請
武器等製造法（昭和28年法律第145号）	第18条ただし書	令和７年２月３日	猟銃等製造許可申請
武器等製造法（昭和28年法律第145号）	第19条第１項	令和７年２月３日	猟銃等販売事業許可申請
武器等製造法（昭和28年法律第145号）	第８条第１項、第20条	令和７年２月３日	猟銃等種類変更許可申請
武器等製造法（昭和28年法律第145号）	第12条第１項、第20条	令和７年２月３日	猟銃等工場等移転許可申請
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）	第35条第４項ただし書	令和７年４月１日	卸売販売業管理者兼務許可申請
麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）	第50条の26第１項ただし書	令和７年２月１日	薬局開設者等の別段の申出
職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）	第28条第３項	令和７年３月31日	職業訓練指導員免許申請
職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）	第42条第１項	令和７年２月１日	職業訓練指導員免許証再交付申請

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）	第47条	令和７年７月１日	職業訓練指導員試験受験申請
職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）	第69条第１項	令和７年２月１日	技能検定合格証書再交付申請
食品衛生法（昭和22年法律第233号）	第26条第１項	令和７年４月１日	検査命令に基づく製品検査申請
食品衛生法施行令（昭和28年政令第229号）	第５条第２項		
食品衛生法（昭和22年法律第233号）	第55条第１項	令和７年４月１日	臨時営業許可申請
食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号）	第67条		
食品衛生法施行細則（平成４年福岡県規則第40号）	第７条第２項		
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）	第22条第１項	令和７年２月１日	業務方法書の認可の申請
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）	第34条第１項	令和７年２月１日	財務諸表の提出
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）	第42条の２第１項	令和７年２月１日	出資等に係る不要財産の納付に係る認可の申請
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）	第42条の２第２項	令和７年２月１日	出資等に係る不要財産の譲渡収入による納付に係る認可の申請
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）	第42条の２第３項ただし書	令和７年２月１日	出資等に係る不要財産の譲渡により生じた簿価超過額の全部又は一部を納付しないことに係る認可の申請
地方独立行政法人法施行令（平成15年政令第486号）	第９条第２項	令和７年２月１日	出資等に係る不要財産の譲渡に係る報告書の提出

福岡県告示第63号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から２週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員（メートル）	延長（メートル）
京築	県道	門司行橋線	前	行橋市大字沓尾82番１先から 行橋市大字長井147番１先まで	2.2 ～ 9.8	1410.7
			前	行橋市大字元永1122番１先から 行橋市大字長井147番１先まで	2.2 ～ 21.5	2103.7
			後	行橋市大字沓尾82番１先から 行橋市大字長井147番１先まで	2.2 ～ 9.8	1410.7
			後	行橋市大字沓尾82番１先から 行橋市大字元永1122番１先まで	3.5 ～ 24.3	685.9

福岡県告示第64号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第２項の規定に基づき、次の道路の供用を令和７年１月31日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から２週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
京築	門司行橋線	行橋市大字元永1901番先から 行橋市大字元永1057番３先まで

公　　告

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第２項において準用する同法第20条第１項の規定により朝倉市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

朝倉筑前都市計画甘木土地区画整理事業の廃止（令和７年１月６日朝倉市告示第５号

）

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第２項において準用する同法第20条第１項の規定により福岡市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

福岡広域都市計画駐車場の変更（令和６年12月19日福岡市告示第284号）

公告

県営土地改良事業の工事が完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の３第３項の規定により次のように公告する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

県営土地改良事業の名称	工事を完了した時期
区画整理事業（沖田地区）	令和６年２月６日
区画整理事業（大入地区）	令和６年３月21日
区画整理事業（辻垣・道場寺・高瀬地区）	令和５年12月25日
暗渠排水事業（湊４地区）	令和６年２月19日

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　調達をする物品等又は特定役務の種類

福岡地区車両用燃料単価契約

２　競争入札参加者の資格

(1)　競争入札に参加することができない者

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ　地方自治法施行令第167条の４第２項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ　次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条

オ　県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の４に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ　競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ　営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク　消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ　福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2)　競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア　従業員数
イ　年間売上高
ウ　自己資本金
エ　流動比率
オ　経営年数
カ　地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3　競争入札参加資格審査の申請方法等

⑴　申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア　競争入札参加資格審査申請書（様式第１号）
イ　法人にあっては登記事項証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）
ウ　県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第２号）
エ　県税に未納のないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）
オ　社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
カ　個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
キ　法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前２事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第３号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前２か年分）
ク　障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第４号）
ケ　営業概要表（様式第５号）
コ　事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第６号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
サ　印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第７号）
シ　ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第８号）
ス　暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第９号）
セ　営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
ソ　協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
タ　ＩＳＯ9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
チ　福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
ツ　返信用封筒（460円切手を貼付した長形３号封筒）

⑵　申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号
（電話番号）092－643－3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

⑶　申請書の受付期間

この公告の日から令和７年２月20日（木曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4　競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5　競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

⑴　競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和７年10月末日までとする。

⑵　有効期間の更新手続

⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和７年７月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　調達内容

⑴　調達案件名

福岡地区車両用燃料単価契約

⑵　調達物品及び数量

入札説明書による。

⑶　納入期限

令和７年４月１日（火曜日）から令和８年３月31日（火曜日）までの間

⑷　納入場所

指定場所

２　入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５第１項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和６年４月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（令和６年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

３　入札参加資格を得るための申請の方法

２に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号

電話番号　092－643－3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

４　入札参加条件（地方自治法施行令第167条の５の２の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和７年３月14日（金曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

⑴　２の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	ＡＡ

⑵　当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

⑶　契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること。

⑷　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

⑸　福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年２月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

５　当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812－8576　福岡市博多区東公園７番７号

（電話番号）092－641－4141　内線2236

６　契約条項を示す場所

５の部局とする。

７　入札説明書の交付

令和７年１月31日（金曜日）から令和７年３月12日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第１条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後５時45分まで５の部局で交付する。

８　入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

９　入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

⑴　提出場所

５の部局とする。

⑵　提出期限

令和７年３月14日（金曜日）午後５時45分

⑶　提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10　開札の場所及び日時

⑴　場所

〒812－8576　福岡市博多区東公園７番７号

福岡県警察本部入札室（地下１階北側）

⑵　日時

令和７年３月18日（火曜日）午後１時30分

11　落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の８第４項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12　入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金

各見積単価（１Ｌ当たりの10％税込み単価）に発注予定数（レギュラーガソリン499,000Ｌ、ハイオクガソリン7,000Ｌ、軽油13,900Ｌ）を乗じ、合計した金額の100分の５以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（１Ｌ当たりの10％税込み単価）に発注予定数（レギュラーガソリン499,000Ｌ、ハイオクガソリン7,000Ｌ、軽油13,900Ｌ）を乗じ、合計した金額の100分の５以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ　過去２年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（２件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

⑵　契約保証金

各契約単価（10％税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン499,000Ｌ、ハイオクガソリン7,000Ｌ、軽油13,900Ｌ）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10％税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン499,000Ｌ、ハイオクガソリン7,000Ｌ、軽油13,900Ｌ）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ　過去２年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（２件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13　入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

⑴　入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

⑵　法令又は入札に関する条件に違反している入札

⑶　同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

⑷　所定の場所及び日時に到達しない入札

⑸　入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

⑹　入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の⑴に規定する金額に達しない入札

⑺　金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

⑻　入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

⑼　入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

⑽　入札書の積算が誤った入札

14　落札者の決定の方法

⑴　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑵　落札となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15　その他

⑴　契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

⑵　この調達契約は、世界貿易機関（ＷＴＯ）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）に掲載している。

⑶　特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

⑷　入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

⑸　その他、詳細は入札説明書による。

16　Summary

⑴　Contract name：A motor vehicle unit price gas filling service contract at a filling station in Fukuoka area

⑵　Nature and estimated quantity of the products to be purchased：Regular gasoline, High－octane gasoline, and light oil；respectively, 499,000 liters, 7,000 liters and 13,900 liters through a year

⑶　Contract period：From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31, 2026

⑷　Place where the service will be offered in the contract：Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract.

⑸　Time limit of tender：５：45 P. M. on March 14, 2025

⑹　Unit/ Section in charge of the notice：Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters ７－７, Higashi－koen, Hakata－ku, Fukuoka City, 812－8576, Japan

TEL：092－641－4141（Ext. 2236）

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　調達をする物品等又は特定役務の種類

四輪車両用タイヤ単価契約

２　競争入札参加者の資格

⑴　競争入札に参加することができない者

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ　地方自治法施行令第167条の４第２項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ　次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条

オ　県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の４に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ　競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ　営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク　消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ　福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

⑵　競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア　従業員数

イ　年間売上高

ウ　自己資本金

エ　流動比率

オ　経営年数

カ　地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

３　競争入札参加資格審査の申請方法等

⑴　申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア　競争入札参加資格審査申請書（様式第１号）

イ　法人にあっては登記事項証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）

ウ　県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第２号）

エ　県税に未納のないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）

オ　社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ　個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ　法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前２事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第３号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前２か年分）

ク　障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第４号）

ケ　営業概要表（様式第５号）

コ　事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第６号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ　印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第７号）

シ　ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第８号）

ス　暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第９号）

セ　営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ　協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ　ＩＳＯ9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ　福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ　返信用封筒（460円切手を貼付した長形３号封筒）

⑵　申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号

（電話番号）092－643－3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

⑶　申請書の受付期間

この公告の日から令和７年２月20日（木曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

４　競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

５　競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

⑴　競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和７年10月末日までとする。

⑵　有効期間の更新手続

⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和７年７月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　調達内容

⑴　調達案件名

四輪車両用タイヤ単価契約

⑵　調達物品及び数量

入札説明書による。

⑶　納入期限

令和７年４月１日（火曜日）から令和８年３月31日（火曜日）までの間

⑷　納入場所

指定場所

２　入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５第１項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和６年４月福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（令和６年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

３　入札参加資格を得るための申請の方法

２に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号

電話番号　092－643－3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

４　入札参加条件（地方自治法施行令第167条の５の２の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和７年３月17日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

⑴　２の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
06	01	自動車	ＡＡ又は同規模の実績を持つＡ（履行証明書を提出すること）
06	02	オートバイ、自転車	

⑵　当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

⑶　納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

⑷　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

⑸　福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年２月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5　当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812－8576　福岡市博多区東公園７番７号

電話番号　092－641－4141　内線2236

6　契約条項を示す場所

５の部局とする。

7　入札説明書の交付

令和７年１月31日（金曜日）から令和７年３月12日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第１条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後５時45分まで５の部局で交付する。

8　入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9　入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

⑴　提出場所

５の部局とする。

⑵　提出期限

令和７年３月17日（月曜日）午後５時45分

⑶　提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10　開札の場所及び日時

⑴　場所

福岡県警察本部入札室（地下１階北側）

⑵　日時

令和７年３月18日（火曜日）午前10時00分

11　落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の８第４項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12　入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金

各見積単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の５以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の５以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ　過去２年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（２件以上）したことを証明する書面を提出する場合

⑵　契約保証金

各契約単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10％税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ　過去２年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（２件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13　入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

⑴　入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
⑵　法令又は入札に関する条件に違反している入札
⑶　同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
⑷　所定の場所及び日時に到達しない入札
⑸　入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
⑹　入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の⑴に規定する金額に達しない入札
⑺　金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
⑻　入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
⑼　入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
⑽　入札内訳書の積算が誤った入札

14　落札者の決定方法
⑴　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑵　落札となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15　その他
⑴　契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
⑵　この調達契約は、世界貿易機関（ＷＴＯ）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）に掲載している。
⑶　特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
⑷　入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
⑸　その他詳細は入札説明書による。

16　Summary
⑴　General descriptions of the per-piece cost contracts that are going to be bid for tires that are（going）to be used for four－wheel motor vehicles
⑵　Contract Period：From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑶　Time Limit of Tender：５：45 P. M. on March 17, 2025
⑷　Unit/ Section in charge of the notice: Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters ７－７, Higashi－koen, Hakata－ku, Fukuoka City, 812－8576, Japan
TEL 092－641－4141 （Ext. 2236）

公告

理容師法（昭和22年法律第234号）第11条の４第２項の規定に基づき、管理理容師資格認定講習会を次のとおり指定したので、公告する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　主催者
公益財団法人理容師美容師試験研修センター
東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号　ＪＭＦビル笹塚01（８階）

２　講習会の会場
福岡生活衛生食品会館
福岡市博多区千代一丁目２番４号

３　受講申込み及び問合せ先
公益財団法人理容師美容師試験研修センター九州ブロック事務所
福岡市博多区千代一丁目２番４号（電話：092－632－4501）

４　講習会の日程
令和７年５月19日（月）、５月26日（月）及び６月２日（月）の３日間

５　講習会の科目及び時間数

公衆衛生　　４時間
理容所の衛生管理　　14時間

6　受講予定人数

10名

7　受講料

20,000円

公告

美容師法（昭和32年法律第163号）第12条の３第２項の規定に基づき、管理美容師資格認定講習会を次のとおり指定したので、公告する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

1　主催者

公益財団法人理容師美容師試験研修センター

東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号　ＪＭＦビル笹塚01（８階）

2　講習会の会場

福岡生活衛生食品会館

福岡市博多区千代一丁目２番４号

3　受講申込み及び問合せ先

公益財団法人理容師美容師試験研修センター九州ブロック事務所

福岡市博多区千代一丁目２番４号（電話：092－632－4501）

4　講習会の日程

令和７年５月19日（月）、５月26日（月）及び６月２日（月）の３日間

5　講習会の科目及び時間数

公衆衛生　　４時間
美容所の衛生管理　　14時間

6　受講予定人数

120名

7　受講料

20,000円

公告

次の講習をクリーニング業法（昭和25年法律第207号）第８条の３の規定に基づく講習として指定したので、公告する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

1　主催者の名称及び所在地

公益財団法人全国生活衛生営業指導センター

東京都港区新橋六丁目８番２号

2　会場の運営及び設営の窓口となる団体の名称及び所在地

公益財団法人福岡県生活衛生営業指導センター

福岡市博多区千代一丁目２番４号

3　講習の開催期日及び会場

開　催　期　日	会　　場	会　場　所　在　地
令和７年２月12日（水）	糸島市商工会館　大会議室	糸島市前原北１－１－１

4　講習の科目及び時間数

衛生法規及び公衆衛生　　１時間（１時間）
洗濯物の受取、保管及び引渡し　　１時間（１時間）
洗濯物の処理　　１時間（１時間）
繊維及び繊維製品　　１時間（１時間）

注１　講習終了後、レポートの提出あり

注２　（　　）は前回の受講から３年以内に受講した場合の時間数

5　受講料

4,500円

6　その他

主催者は、開催場所、開催年月日及び受講定員について、該当者に、その都度事前に通知するものとする。

公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第72条第２項の規定に基づき、筑後市土地改良区及び筑後北部土地改良区の合併を令和７年１月31日付けで認可したので、同条第３項の規定により次のとおり公告する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　筑後市土地改良区は、合併後存続する。

２　筑後北部土地改良区は、合併により解散する。

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　調達をする物品等又は特定役務の種類

福岡県パスポートセンター旅券業務委託契約

２　競争入札参加者の資格

⑴　競争入札に参加することができない者

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ　地方自治法施行令第167条の４第２項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ　次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条

オ　県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の４に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ　競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ　営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク　消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ　福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

⑵　競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア　従業員数

イ　年間売上高

ウ　自己資本金

エ　流動比率

オ　経営年数

カ　地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

３　競争入札参加資格審査の申請方法等

⑴　申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア　競争入札参加資格審査申請書（様式第１号）

イ　法人にあっては登記事項証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記

されていないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）

ウ　県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第２号）

エ　県税に未納のないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（３か月以内に発行された原本又は写し）

オ　社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ　個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ　法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前２事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第３号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前２か年分）

ク　障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第４号）

ケ　営業概要表（様式第５号）

コ　事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第６号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ　印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第７号）

シ　ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第８号）

ス　暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第９号）

セ　営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ　協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ　ＩＳＯ9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ　福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ　返信用封筒（460円切手を貼付した長形３号封筒）

⑵　申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号

（電話番号）092－643－3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

⑶　申請書の受付期間

この公告の日から令和７年２月20日（木曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

４　競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

５　競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

⑴　競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和７年10月末日までとする。

⑵　有効期間の更新手続

⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和７年７月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　競争入札に付する事項

⑴　契約名称

福岡県パスポートセンター旅券業務委託契約

⑵　契約内容及び特質等

入札説明書による。

⑶　契約期間

契約締結日から令和10年６月30日まで

（業務履行期間は、令和７年７月１日から令和10年６月30日までとする。）

⑷　履行場所

福岡市中央区天神一丁目１番１号アクロス福岡３階　福岡県パスポートセンター

北九州市小倉北区浅野三丁目８番１号ＡＩＭビル２階　福岡県パスポートセンター北九州支所

久留米市合川町1642番地の１福岡県久留米総合庁舎１階　福岡県パスポートセンター久留米支所

飯塚市新立岩８番１号福岡県飯塚総合庁舎１階　福岡県パスポートセンター飯塚支所

２　入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５第１項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和６年４月福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

３　入札参加資格を得るための申請の方法

２に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号

電話番号　092－643－3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

４　入札参加条件（地方自治法施行令第167条の５の２の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和７年３月14日（金）現在において、次の条件を満たすこと。

⑴　２の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たしていること。

大分類	中分類	業種名	等級
13	09	人材派遣	ＡＡ

⑵　ＪＩＳＱ15001に準拠したプライバシーマークの使用許諾若しくはＪＩＳＱ27001（ＩＳＯ/ＩＥＣ27001）に準拠したＩＳＭＳ認証又はこれらと同等の制度によりその認証を取得している者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年２月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者であること。

５　当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

⑴　入札事務

福岡県企画・地域振興部国際局国際政策課管理係

〒812－8577　福岡市博多区東公園７番７号

電話番号　092－643－3200（ダイヤルイン）

電子メール　intpol@pref.fukuoka.lg.jp

⑵　契約事務

入札説明書のとおり

６　契約条項を示す場所

５の⑴の部局とする。

７　入札説明書の交付

この公告の日から令和７年２月14日（金）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第１条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで５の⑴の部局で交付するほか、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）からダウンロードすることにより入手することができる。

８　入札提案説明会の日時及び場所

⑴　日時

令和７年２月７日（金）午後２時00分

⑵　場所

福岡市博多区吉塚本町13－50　８階

福岡県吉塚合同庁舎Ｙ802会議室

9　入札参加申請書及び総合評価のための提案書の提出期限等

⑴　提出期限

ア　入札参加申請書

令和７年２月14日（金）午後５時00分

イ　総合評価のための提案書

令和７年２月28日（金）午後５時00分

⑵　提出場所

５の⑴の部局とする。

⑶　提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）、郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）又は電子メールで行う。

⑷　その他

ア　入札参加の申請をしない者は、本件入札に参加することができない。

イ　提案書等の作成に係る費用は、提案者の負担とする。

ウ　提出された提案書等は、返却しない。

エ　提出に係る詳細については、入札説明書を参照すること。

オ　提案書等について不明な点がある場合は、個別に質問を行うことがある。

10　入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

11　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

⑴　提出期限

令和７年３月14日（金）午前11時30分

⑵　提出場所

５の⑴の部局とする。

⑶　提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

12　開札の日時及び場所

⑴　日時

令和７年３月17日（月）午後２時00分

⑵　場所

福岡市博多区東公園７番７号　南棟９階

福岡県企画・地域振興部会議室

13　入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金

見積金額（入札書に記載する入札金額に100分の10に相当する額を加算した額）の100分の５以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の５以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ　過去２年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約（履行実績に係る契約金額の１年分に相当する金額が、当該入札に係る見積金額の１年分に相当する金額の２割に相当する金額より高いもの）を履行（２件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

⑵　契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。なお、この場合の契約金額は、契約書別添「契約金額及び契約単価の設定等について」に基づき計算した契約単価に旅券申請受付基準件数を乗じて得た金額に、固定経費に係る契約金額を合算した額とする。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ　過去２年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約（履行実績に係る契約金額の１年分に相当する金額が、当該入札に係る見積金額の１年分に相当する金額の２割に相当する金額より高いもの）を履行（２件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14　落札者の決定方法

⑴　入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、提案書評価による「技術点」と入札価格評価による「価格点」の合計点が最も高い者を落札者とする。

ただし、提案内容のうち「落札者決定基準」に係る「提案書評価基準」に示す必須項目が１項目でも「評価ランクＥ」となった場合は、落札者としない。

また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とすることがある。

⑵　最高得点者が２者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15　入札の無効

次の入札は無効とする。

⑴　入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

⑵　法令又は入札に関する条件に違反している入札

⑶　同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

⑷　所定の場所及び日時に到達しない入札

⑸　入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明しない入札

⑹　入札保証金又はこれに代わる担保が期限までに納付若しくは提供されない又は13の⑴に規定する金額に達しない入札

⑺　金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

⑻　入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

⑼　入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

16　その他

⑴　契約書の作成を要する。落札者は、暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。なお、契約書作成に要する一切の費用は落札者の負担とする。

⑵　この調達契約は、世界貿易機構（ＷＴＯ）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）に掲載している。

⑶　特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

⑷　入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

⑸　詳細は入札説明書による。

⑹　本調達は、県議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものである。

17　Summary

⑴　Subject matter of contract

Passport issuance services

⑵　Deadline for Submission of Bids

11：30 A. M. On March 14, 2025

⑶　A contact point where tender documents are available

International Policy Division,

International Affairs Bureau,

Fukuoka Prefectural Government

７－７, Higashi－koen, Hakata－ku, Fukuoka City, 812－8577, Japan.

TEL 092－643－3200

公告

福岡県スポーツ顕彰規程（平成８年３月福岡県告示第467号の３）第４条の規定に基づき、福岡県民スポーツ栄誉賞被表彰者を次のとおり決定したので、同規程第５条第３項の規定により公表する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

主な業績	被表彰者
パリ2024オリンピック競技大会卓球シングルス（女子）第３位 パリ2024オリンピック競技大会卓球団体（女子）準優勝	早田　ひな
パリ2024オリンピック競技大会馬術総合馬術（団体）第３位	田中　利幸
パリ2024オリンピック競技大会フェンシングサーブル団体（女子）第３位	髙嶋　理紗
パリ2024オリンピック競技大会フェンシングサーブル団体（女子）第３位	福島　史帆実
パリ2024オリンピック競技大会柔道団体（混合）準優勝	素根　輝
パリ2024オリンピック競技大会バドミントンダブルス（女子）第３位	松山　奈未
パリ2024パラリンピック競技大会陸上競技マラソンＴ12（女子）第３位	道下　美里
パリ2024パラリンピック競技大会バドミントンシングルスＷＨ２（男子）優勝 パリ2024パラリンピック競技大会バドミントンダブルスＷＨ１-ＷＨ２（男子）第３位	梶原　大暉
パリ2024パラリンピック競技大会柔道73kg級Ｊ２（男子）優勝	瀬戸　勇次郎
パリ2024パラリンピック競技大会卓球シングルスクラス11（女子）第３位	古川　佳奈美
パリ2024パラリンピック競技大会車いすラグビー優勝	草場　龍治
パリ2024パラリンピック競技大会車いすラグビー優勝	乗松　聖矢

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第３項の規定により公告する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　開発区域に含まれる地域の名称

福津市八並字中原1531番２、1531番９から1531番15まで、1532番２、1532番５、1532番６、1539番１及び1539番５

２　開発許可を受けた者の住所及び氏名

福岡市博多区博多駅前三丁目７番35号　博多ハイテックビル505

ＶＩＬＬ合同会社

代表　石田　真士

公告

福岡県行政手続条例（平成８年福岡県条例第１号）第37条第４項第８号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県個人情報の保護に関する法律施行細則（令和５年福岡県規則第15号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）に掲載するほか、福岡県総務部県民情報広報課に備え置きます。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　意見を募集しなかった理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和６年政令第260号）の制定による個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）の改正等に伴い、当然必要とされる規定の整理を行うものであり、福岡県行政手続条例第37条第４項第８号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

２　規則の公布日

令和７年１月14日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第２項の規定により、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（航空レーザ測量、３級水準測量）

２　測量の実施地域及び終了年月日

実　施　地　域	終　了　年　月　日
柳川市大和町、柳川市三橋町、みやま市高田町、みやま市瀬高町、筑後市尾島、筑後市溝口、八女市立花町、八女市川犬	令和６年９月20日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第２項の規定により、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（航空レーザ測量、３級水準測量）

２　測量の実施地域及び終了年月日

実　施　地　域	終　了　年　月　日
福岡県久留米市、大川市	令和６年11月29日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第２項の規定により、粕屋町長者原西土地区画整理準備組合から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（３級基準点、水準測量、４級基準点）

２　測量の実施地域及び終了年月日

実　施　地　域	終　了　年　月　日
粕屋町長者原西、内橋東、内橋西、戸原西の一部	令和６年12月27日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第２項の規定により、久山町上山田南部土地区画整理準備組合から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（３級基準点、水準測量、４級基準点）

２　測量の実施地域及び終了年月日

実　施　地　域	終　了　年　月　日
久山町大字山田の一部	令和６年12月27日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第２項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のように基本測量を終了した旨の通知があったので、同条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

基本測量（成果不整合地域における基準点改測）

２　測量の実施地域及び終了年月日

実　施　地　域	終　了　年　月　日
宮若市	令和６年12月９日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第１項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（基準点測量）

２　測量の実施地域及び期間

実　施　地　域	実　施　期　間
北九州市小倉南区沼緑町四丁目	令和６年12月10日から 令和７年２月28日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第１項の規定により、久留米市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（数値地形図データ修正）

２　測量の実施地域及び期間

実　施　地　域	実　施　期　間
久留米市全域	令和６年10月31日から 令和７年３月25日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第５条に規定する公共測量を次のように実施するので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（基準点測量）

２　測量の実施地域及び期間

実　施　地　域	実　施　期　間
朝倉市杷木寒水	令和６年12月18日から 令和７年２月14日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第５条に規定する公共測量を次のように実施するので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（基準点測量）

２　測量の実施地域及び期間

実　施　地　域	実　施　期　間
みやま市高田町	令和７年１月６日から 令和７年３月10日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第５条に規定する公共測量を次のように実施するので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（４級基準点、４級水準点）

２　測量の実施地域及び期間

実　施　地　域	実　施　期　間
柳川市下宮永町	令和６年10月８日から 令和７年３月７日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第５条に規定する公共測量を次のように実施するので、同法第39条において準用する同法第14条第３項の規定により公示する。

令和７年１月31日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　測量の種類

公共測量（４級基準点）

２　測量の実施地域及び期間

実　施　地　域	実　施　期　間
三潴郡大木町大字上八院、高橋	令和６年11月14日から 令和７年３月７日まで

内水面漁場管理委員会

福岡県内水面漁場管理委員会指示第２号

漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第１項及び第171条第４項の規定に基づき、シロウオ産卵場の保護を図るため、室見川における水産動植物の採捕禁止区域及び期間を次のとおり指示する。

ただし、福岡県漁業調整規則（令和２年福岡県規則第62号）第33条に基づくしろうおやなによる採捕、試験研究機関等が試験研究等のためにする採捕及び陸岸からの竿釣り、手釣りについてはこの限りでない。

令和７年１月31日

福岡県内水面漁場管理委員会会長　　佐々木　和之

１　禁止区域

室見川のうち、次のイ線からロ線までの区域

イ線　福岡市西区愛宕、室見橋の上流端の線

ロ線　福岡市西区福重、新道井堰の下流端の線

２　禁止期間

令和７年３月１日から令和７年５月31日まで

福岡県内水面漁場管理委員会指示第３号

漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第１項及び第171条第４項の規定に基づき、アユのそ上の保護を図るため、筑後川における水産動物の採捕禁止区域及び期間を次のとおり指示する。

ただし、試験研究機関等が試験研究等のために採捕する場合はこの限りでない。

令和７年１月31日

福岡県内水面漁場管理委員会会長　　佐々木　和之

１　禁止区域

筑後川本流のうち、久留米市小森野堰上流端より上流20メートルから同堰下流端よ

り下流100メートルまでの区域

２　禁止期間

３月１日から５月19日まで

３　指示の有効期間

令和７年３月１日から令和10年２月29日まで

福岡県内水面漁場管理委員会告示第１号

筑後川水系、矢部川水系、今川水系及び祓川水系をブルーギルの駆除推進水域に指定し、これらの水域において次の取組を行う。

令和７年１月31日

福岡県内水面漁場管理委員会会長　　佐々木　和之

１　取組内容

漁業者による駆除活動及び地域と連携した駆除活動の実施

２　取組期間

令和７年４月１日から令和10年３月31日まで

再　　掲

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第４条第２項において準用する同条例第２条第２項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

福岡県告示第55号の2

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成26年福岡県条例第57号）第14条第１項の規定により、特定危険薬物を次のとおり指定する。

令和７年１月24日

福岡県知事　　服部　誠太郎

１　特定危険薬物の名称

⑴　化学名　２－（エチルアミノ）－２－（２－フルオロフェニル）シクロヘキサン－１－オン及びその塩類

⑵　化学名　２－［（４－メトキシフェニル）メチル］－５－ニトロ－１－［２－（ピロリジン－１－イル）エチル］－１Ｈ－ベンゾ［ｄ］イミダゾール及びその塩類

⑶　化学名　（８Ｒ）－６－アリル－１－（シクロプロパンカルボニル）－Ｎ，Ｎ－ジエチル－９，10－ジデヒドロエルゴリン－８－カルボキシアミド及びその塩類

⑷　化学名　（８Ｒ）－１－（シクロプロパンカルボニル）－Ｎ－メチル－Ｎ－（プロパン－２－イル）－６－メチル－９，10－ジデヒドロエルゴリン－８－カルボキシアミド及びその塩類

２　指定の理由

他の地方公共団体の条例に基づき、大臣指定薬物に準じる手続による科学的知見に基づく検証を経て大臣指定薬物に準じる規制が行われることになったため。

３　施行期日

令和７年１月25日